

## 第 24 回参議院議員通常選挙の結果を受けて ぶら下がり取材発言要旨（未定稿）

日時： 2016 年 7 月 11 日(月)13:20～  
出席者： 小林 喜光 代表幹事

記者の質問に答える形で、(1)与党の改憲勢力含め 2/3 を超える大勝、(2)経済政策、(3)経済への影響、(4)改憲、(5)痛みを伴う改革、などについて発言があった。

**Q:** 昨日の参議院議員選挙で、与党が改憲勢力を含めて 2/3 を超える大勝となった。受け止めに伺いたい。

**小林:** 安定政権という意味では、グローバルに見て相対的に日本が最も安定している。2/3 (という数字)に関して、野党は 1/3 にこだわったが、改憲についてはいろいろな意見があるので、必ずしも早急にできるような簡単な問題ではない。2/3 自体に大きなこだわりをもつ必要はないと思っている。但し、戦後 70 年を経て、大きな曲がり角に来ており、国民もそのような流れの中で選択したものとする。

**Q:** 経済政策に対して大きな期待感もある一方で、秋には大型補正予算もという声もある。アベノミクスは金融政策の限界論も指摘されているが、これからどのような経済政策が求められるか。

**小林:** 日本だけ、アベノミクスだけで物事が動かないというグローバル経済の中にある。従来のように、BRICsが成長を牽引し、EU は統合、米国の景気も良いという時代とは状況が異なってきており、Brexit や中国の(経済成長)減速、米国の政治課題を含め、様々なファクター(要因)で日本の経済や政治が動かざるを得ない。金融政策も目いっぱい対応いただいております、財政出動も今後(想定されている。財政出動については、)どこにツボがあるのかをよく考えていただきたいが、短期的な手を打っているに過ぎないと思うので、持続可能な国家の力という観点から(の政策を期待する。)本当の成長とは何か、中でも新産業革命の方向、例えば人工知能やロボット、その応用の自動運転等、極めて革命期に入っており、時間はかかるが、日本の国力としていかにイノベーションを生む方向に手を打つか、ここが一番ポイントだと思う。新しい社会の変革、革命期にあつては、忍耐を持って、経済界も技術を含めイノベーションに資源を投入していくことが大切である。

**Q:** 昨日のコメントでは「痛みを伴う改革」と述べていたが。

**小林:** (財政出動の)一方で、規制改革、企業そのものの構造改革を柔軟かつ迅速に実行するための労働法制の改革、消費税率引き上げ含め、これまで戦術的になかなか打て

なかった手を(打つべきである。)(安倍政権発足から)3年半、(大型選挙)4連勝という安定政権の中で、安倍首相のレガシーとして今後残すべきものとしては、持続可能な財政の健全化、そして新しい産業、新しい経済を生むための規制改革、構造変革を加速する労働法制含めた各種規制の変革がポイントになると思う。

Q: 改憲勢力が 2/3 を超えるかどうかについては、市場関係者も選挙前から注視していたが、経済への影響について懸念はあるか。

小林: 改憲勢力が 2/3 を超えたことで、(政治が)殆どのエネルギーを改憲に費やすという懸念はあるが、「経済第一」という安倍首相のお考えは変わらないと思う。アベノミクスの第二局面において、微細に調整することを一番の優先順位にさせていただきたい。戦後 70 年経った現在、世界では何度も憲法改正を重ねている国もある中で、国民がもう少し憲法そのものを勉強したり、各党が議論をする機会になればと思う。同じ「改憲」でも内容や考え方はまったく違う。この調整には相当に時間を要するだろう。それによって国会が混乱し、経済政策が遅れるというリスクはあるが、経済第一優先で進めていただければ、大きな経済へのリスクはないと考える。

Q: 経済第一優先でやってもらいたいという要請か、それともやってくれるだろうという期待か。

小林: 基本的にはやってくれると思う。例えば、英国のように焦って国民投票をするというようなこと(はないだろう)。経済にとっての最大のリスクが政治であるという、まさに今の米国や英国のような状況に、日本だけはなあってほしくない。

Q: 与党は、憲法改正を争点とせずに選挙に臨み、2/3 を超える改憲勢力を持ってしまった。このような政治のあり方についての所感を伺いたい。

小林: 戦術的にはお上手だったのかもしれないが、オープンに争点にして議論をすることが民主主義の基本だろう。

Q: もう一度衆議院を解散するなりして、憲法改正を争点にし、国民の信を問うてから進めるべきか。

小林: 国会での議論を経て、最終的には国民投票で過半数という手順があるので、その手法については議論があると思う。

Q: 経済政策について、大型の補正予算では公共投資等を求める声も大きい。小泉政権の時代に改革した財政投融资をまた復活させるという声も出ているが、このような財政出動へのシフトについて、所感を伺いたい。

小林: 一般的に言えば、財政出動をすれば GDP は増えるが、借金もまた増える。そうならな

いようにどうするかだろう。これまで何年かにわたり財政出動をしてきたが、それがどういう結果になったかを具に検討し、どこに打てば本当の意味で成果が出るのか(を検証する必要がある)。財政健全化を考えながら、即効性だけではなく、世代間もよく考え、持続可能なものに貢献するようなツボをよく見るべきである。今日時点では株価も為替も安定しているので、あまりヒステリックに過大な財政出動を行うことには反対である。

**Q:2019年10月の消費税率引き上げについてはいかがか。**

**小林:** これだけ強い基盤ができていますので、もうやるしかないという気持ちでやってほしい。(引き上げが)できるような素地、経済状況を早めに定義し、無理のない成長戦略をきちんと描くことが必要で、2020年度基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字化という大きなテーゼ(方針)に向けた詳細な、定量的な、数値をベースにした国民への説明責任がある。

**Q:2012年12月に安倍政権が発足して以来、大型選挙には勝ち続けているが、痛みを伴う改革は本当にできているか。**

**小林:** 成長戦略と同様、こういうシナリオで進めようという議論は相当できているが、国会を通して具体的なアクションに進める段においては、まだかなりの部分が残っている。これだけ(政権が)安定した状況になれば、国民にきちんと説明をして痛みを分かち合うという形の政治に切り替えていただきたい。

以上

(文責: 経済同友会 事務局)